

平成28年度決算について

I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、3,273,059千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源922,999千円を差し引いた実質収支も、2,350,060千円の黒字となりました。この実質収支から平成27年度の実質収支1,888,870千円を差し引いた単年度収支は、461,190千円の黒字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、462,925千円の黒字となりました。

また、特別会計の実質収支は、駐車場事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、国民健康保険事業、競輪事業、軌道整備事業の各会計が黒字となり、公債管理、企業団地造成事業、白樺ハイツ事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計で収支均衡となりました。

【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 (形式収支) ①-② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③-④ ⑤	単年度 収 支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実 質 単年度 収 支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
平成 28 年度	161,176,205	157,903,146	3,273,059	922,999	2,350,060	461,190	1,735	0	0	462,925
平成 27 年度	172,621,916	169,483,012	3,138,904	1,250,034	1,888,870	576,679	6,774	0	0	583,453

【各会計別歳入歳出決算総括表】

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
一 般 会 計	161,176,205	53.8	172,621,916	56.1	▲ 11,445,711	▲ 6.6
特 別 会 計	138,481,164	46.2	135,744,930	43.9	2,736,234	2.0
公債管理	29,359,313	9.8	27,017,380	8.8	2,341,933	8.7
駐車場事業	430,643	0.1	464,151	0.2	▲ 33,508	▲ 7.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	29,394	0.0	32,739	0.0	▲ 3,345	▲ 10.2
後期高齢者医療事業	9,585,541	3.2	9,259,174	3.0	326,367	3.5
介護保険事業	40,135,900	13.4	38,987,606	12.6	1,148,294	3.0
国民健康保険事業	42,728,076	14.3	43,836,217	14.3	▲ 1,108,141	▲ 2.5
企業団地造成事業	509,916	0.2	1,380,458	0.4	▲ 870,542	▲ 63.1
白樺ハイツ事業	65,607	0.0	65,244	0.0	363	0.6
牛岳温泉健康センター事業	66,952	0.0	67,469	0.0	▲ 517	▲ 0.8
牛岳温泉スキー場事業	161,776	0.1	151,376	0.0	10,400	6.9
競輪事業	13,403,898	4.5	11,862,531	3.8	1,541,367	13.0
農業集落排水事業	1,353,055	0.4	1,343,920	0.4	9,135	0.7
公設地方卸売市場事業	444,787	0.1	1,069,011	0.3	▲ 624,224	▲ 58.4
軌道整備事業	30,723	0.0	24,619	0.0	6,104	24.8
賃貸住宅・店舗事業	175,583	0.1	183,035	0.1	▲ 7,452	▲ 4.1
合 計	299,657,369	100.0	308,366,846	100.0	▲ 8,709,477	▲ 2.8

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	157,903,146	53.7	169,483,012	55.8	▲ 11,579,866	▲ 6.8
特 別 会 計	135,848,001	46.3	134,663,679	44.2	1,184,322	0.9
公債管理	29,359,313	10.0	27,017,380	8.9	2,341,933	8.7
駐車場事業	426,440	0.1	444,631	0.1	▲ 18,191	▲ 4.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	26,295	0.0	23,757	0.0	2,538	10.7
後期高齢者医療事業	9,570,460	3.3	9,245,450	3.0	325,010	3.5
介護保険事業	38,561,829	13.1	38,259,151	12.6	302,678	0.8
国民健康保険事業	41,719,026	14.2	43,561,820	14.3	▲ 1,842,794	▲ 4.2
企業団地造成事業	509,916	0.2	1,380,458	0.5	▲ 870,542	▲ 63.1
白樺ハイツ事業	65,607	0.0	65,244	0.0	363	0.6
牛岳温泉健康センター事業	66,952	0.0	67,469	0.0	▲ 517	▲ 0.8
牛岳温泉スキー場事業	161,776	0.1	151,376	0.0	10,400	6.9
競輪事業	13,394,412	4.6	11,836,348	3.9	1,558,064	13.2
農業集落排水事業	1,347,191	0.5	1,343,920	0.4	3,271	0.2
公設地方卸売市場事業	444,787	0.1	1,068,972	0.4	▲ 624,185	▲ 58.4
軌道整備事業	18,414	0.0	14,668	0.0	3,746	25.5
賃貸住宅・店舗事業	175,583	0.1	183,035	0.1	▲ 7,452	▲ 4.1
合 計	293,751,147	100.0	304,146,691	100.0	▲ 10,395,544	▲ 3.4

II 企業會計歲入歲出決算總括表

(單位：千円)

會計名	區分	收入濟額	支出濟額	差引額
水道事業	收益的収支	7,893,583	6,989,067	904,516
	資本的収支	1,418,075	5,457,152	▲4,039,077
工業用水道事業	收益的収支	481,607	323,515	158,092
	資本的収支	0	281,519	▲281,519
公共下水道事業	收益的収支	17,450,038	14,945,117	2,504,921
	資本的収支	6,446,604	14,407,881	▲7,961,277
病院事業	收益的収支	12,046,460	12,131,031	▲84,571
	資本的収支	507,646	1,219,550	▲711,904

Ⅲ 歳入決算状況

歳入決算額は、161,176,205千円で、前年度に比べ11,445,711千円、6.6%減となりました。

歳入の内訳は、市税では、個人市民税が所得の伸びにより23,621,132千円で前年度比2.3%増、法人市民税が製造業を中心として企業業績が悪化したことに加えて、税制改正による税率変更等により、7,659,589千円で前年度比14.0%減となり、市民税全体では31,280,721千円で前年度比2.3%減となりました。固定資産税では、償却資産における新規設備投資の増等により29,751,196千円で前年度比3.4%増となりました。都市計画税についても税率変更により、3,887,671千円で前年度比21.8%増となり、市税全体では、72,347,858千円で前年度比1.4%増となりました。

また、地方交付税は、地方財政対策により17,547,407千円で前年度比17.5%減、市債は、西町南地区複合施設整備事業債及び図書館新本館整備事業債の減等により、16,930,157千円で前年度比28.4%減となりました。

その他の歳入としましては、地方譲与税では、自動車重量譲与税の減等により、1,339,992千円で前年度比1.0%減、地方消費税交付金では、地方消費税収入の減により、7,702,835千円で前年度比9.7%減、国庫支出金では、社会資本整備総合交付金の減等により、21,467,620千円で前年度比1.3%減となりました。

歳入の構成比については、市税44.9%、国庫支出金13.3%、地方交付税10.9%、市債10.5%、県支出金6.2%の順となっています。

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 市税	72,347,858	44.9	71,321,455	41.2	1,026,403	1.4
2 地方譲与税	1,339,992	0.8	1,353,382	0.8	▲ 13,390	▲ 1.0
3 利子割交付金	73,507	0.0	135,008	0.1	▲ 61,501	▲ 45.6
4 配当割交付金	262,302	0.2	440,197	0.3	▲ 177,895	▲ 40.4
5 株式等譲渡所得割交付金	131,187	0.1	348,457	0.2	▲ 217,270	▲ 62.4
6 地方消費税交付金	7,702,835	4.8	8,528,990	4.9	▲ 826,155	▲ 9.7
7 ゴルフ場利用税交付金	77,301	0.1	85,327	0.0	▲ 8,026	▲ 9.4
8 自動車取得税交付金	279,030	0.2	258,941	0.2	20,089	7.8
9 地方特例交付金	239,482	0.2	231,401	0.1	8,081	3.5
10 地方交付税	17,547,407	10.9	21,271,593	12.3	▲ 3,724,186	▲ 17.5
11 交通安全対策特別交付金	73,119	0.0	75,587	0.0	▲ 2,468	▲ 3.3
12 分担金及び負担金	633,494	0.4	1,322,067	0.8	▲ 688,573	▲ 52.1
13 使用料及び手数料	3,406,346	2.1	3,397,286	2.0	9,060	0.3
14 国庫支出金	21,467,620	13.3	21,761,051	12.6	▲ 293,431	▲ 1.3
15 県支出金	9,917,958	6.2	9,461,424	5.5	456,534	4.8
16 財産収入	560,742	0.3	511,273	0.3	49,469	9.7
17 寄附金	17,348	0.0	311,581	0.2	▲ 294,233	▲ 94.4
18 繰入金	1,320,884	0.8	2,174,206	1.3	▲ 853,322	▲ 39.3
19 諸収入	3,708,733	2.3	3,546,847	2.1	161,886	4.6
20 市債	16,930,157	10.5	23,658,607	13.7	▲ 6,728,450	▲ 28.4
21 繰越金	3,138,903	1.9	2,427,236	1.4	711,667	29.3
合 計	161,176,205	100.0	172,621,916	100.0	▲ 11,445,711	▲ 6.6

IV 歳出決算状況

歳出決算額は、157,903,146千円で、前年度と比べ11,579,866千円、6.8%の減となりました。

目的別にみると、民生費が54,492,016千円、土木費が24,276,902千円、公債費が22,994,061千円、総務費が18,679,871千円、教育費が13,440,119千円などとなっており、構成比は、民生費が34.5%、土木費が15.4%、公債費が14.6%、総務費が11.8%、教育費が8.5%などとなっています。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	728,067	0.5	841,196	0.5	▲ 113,129	▲ 13.5
2 総務費	18,679,871	11.8	22,941,831	13.5	▲ 4,261,960	▲ 18.6
3 民生費	54,492,016	34.5	53,424,032	31.5	1,067,984	2.0
4 衛生費	9,888,836	6.3	10,914,006	6.4	▲ 1,025,170	▲ 9.4
5 労働費	778,440	0.5	766,533	0.5	11,907	1.6
6 農林水産業費	3,977,763	2.5	4,723,795	2.8	▲ 746,032	▲ 15.8
7 商工費	4,098,055	2.6	5,176,305	3.1	▲ 1,078,250	▲ 20.8
8 土木費	24,276,902	15.4	22,037,801	13.0	2,239,101	10.2
9 消防費	4,489,726	2.8	5,018,487	3.0	▲ 528,761	▲ 10.5
10 教育費	13,440,119	8.5	17,507,286	10.3	▲ 4,067,167	▲ 23.2
11 災害復旧費	59,290	0.0	71,221	0.0	▲ 11,931	▲ 16.8
12 公債費	22,994,061	14.6	26,060,519	15.4	▲ 3,066,458	▲ 11.8
合 計	157,903,146	100.0	169,483,012	100.0	▲ 11,579,866	▲ 6.8

つぎに、歳出を性質別にみますと、義務的経費は、78,127,049千円で、前年度と比べ3.3%の減となりました。その内訳は、人件費では、定年退職者数の減等による退職手当の減等から、23,726,032千円で前年度比4.1%減、扶助費では、臨時給付金支給事業の増等から、31,406,956

千円で前年度比 4.6%増、公債費では、平成 27 年度に市債残高の縮減のため繰上償還を行ったことによる元金の減少等により、22,994,061 千円で前年度比 11.8%減となりました。

歳出における義務的経費の構成比は 49.5%で、前年度と比べ 3.3 ポイント減となっています。

次に、投資的経費は、西町南地区複合施設整備事業及び図書館新本館整備事業や富山駅周辺地区土地区画整理事業などの普通建設事業費の減等により 20,235,411 千円で、前年度比 27.6%減となりました。

(歳出・性質別)

(単位:千円、%)

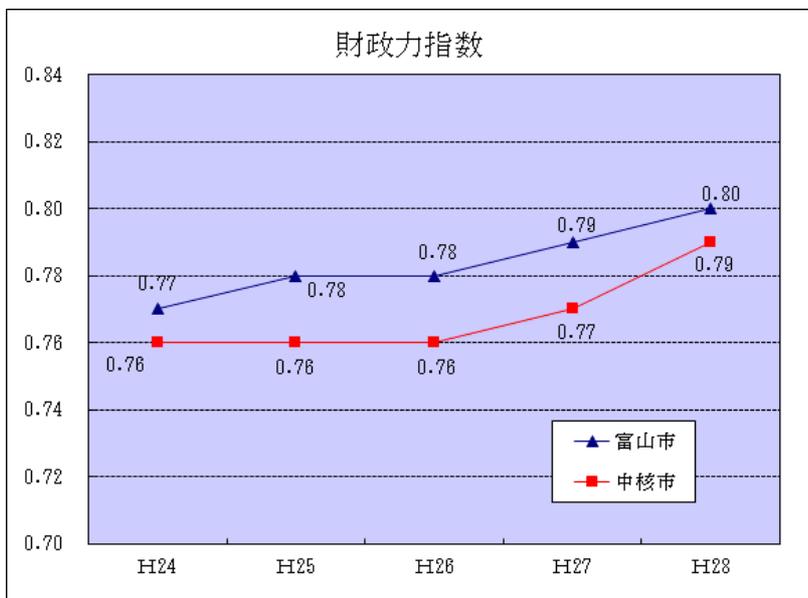
区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 人件費	23,726,032	15.0	24,733,490	14.6	▲ 1,007,458	▲ 4.1
2 扶助費	31,406,956	19.9	30,036,581	17.7	1,370,375	4.6
3 公債費	22,994,061	14.6	26,064,611	15.4	▲ 3,070,550	▲ 11.8
義務的経費小計(1~3)	78,127,049	49.5	80,834,682	47.7	▲ 2,707,633	▲ 3.3
4 物件費	19,175,442	12.1	19,177,697	11.3	▲ 2,255	▲ 0.0
5 維持補修費	2,678,792	1.7	2,322,533	1.4	356,259	15.3
6 補助費等	17,942,916	11.4	18,963,555	11.2	▲ 1,020,639	▲ 5.4
7 普通建設事業費	20,176,121	12.8	27,859,951	16.4	▲ 7,683,830	▲ 27.6
8 災害復旧事業費	59,290	0.0	71,221	0.0	▲ 11,931	▲ 16.8
投資的経費小計(7~8)	20,235,411	12.8	27,931,172	16.4	▲ 7,695,761	▲ 27.6
9 積立金	1,075,743	0.7	993,072	0.6	82,671	8.3
10 投資及び出資金	1,927,404	1.2	1,815,405	1.1	111,999	6.2
11 貸付金	1,618,610	1.0	1,215,143	0.7	403,467	33.2
12 繰出金	15,121,779	9.6	16,229,753	9.6	▲ 1,107,974	▲ 6.8
合 計	157,903,146	100.0	169,483,012	100.0	▲ 11,579,866	▲ 6.8

平成 28 年度末における地方債現在高は、一般会計で 241,512,830 千円、特別会計で 12,589,611 千円となり、一般会計及び特別会計全体で 4,657,513 千円減となりました。

V 財政指標等（普通会計）

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもの。値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となります。

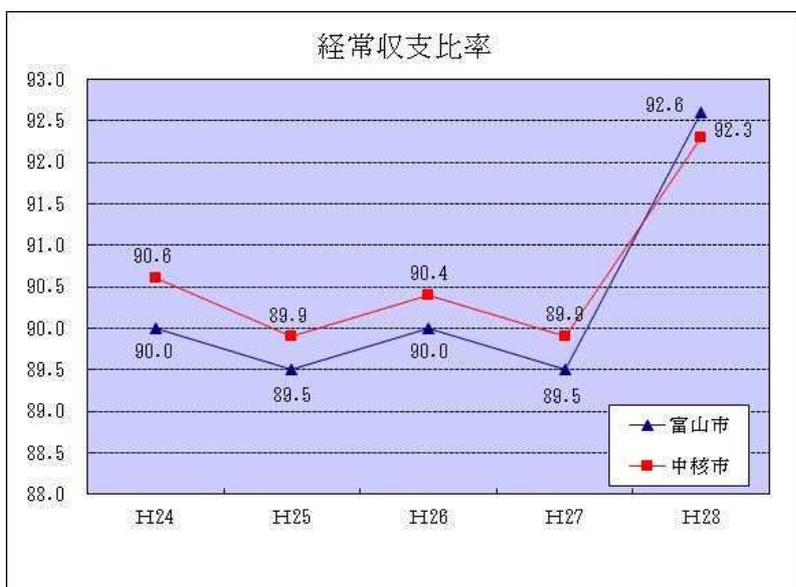


平成28年度の本市の財政力指数は、0.80で前年度より0.01ポイント増加しています。

なお、中核市平均（速報値）は、0.79となっています。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものです。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われています。

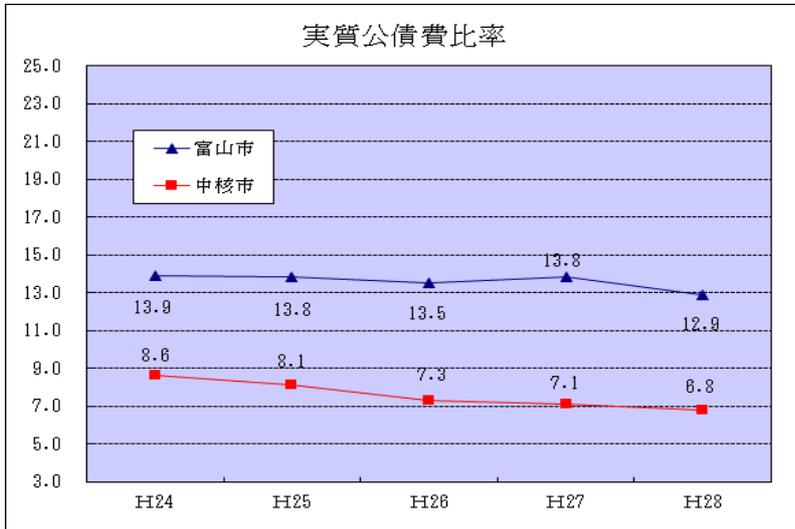


平成28年度の本市の経常収支比率は、92.6%で前年度より3.1ポイント上昇しています。これは、公債費等は減少したものの、普通交付税や地方消費税交付金等の減により経常一般財源が減少したことが要因であります。

なお、中核市平均（速報値）は92.3%となっています。

(3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費等を標準財政規模を基本とする額で除したものの3か年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標です。地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%を超えると「財政健全化計画」の策定を、35%を超えると「財政再生計画」の策定が義務づけられます。



平成28年度の本市の実質公債費比率は、12.9%で0.9ポイント減少しています。なお、中核市平均（速報値）は、6.8%となっています。

VI 特定目的財源の使途について

歳入の約4割を占める市税には、使途を制限しない市民税や固定資産税などの「普通税」と、特定の目的のために使用しなければならない「目的税」があります。

目的税には、都市計画事業等に充てられる「都市計画税」、都市環境の整備や改善に充てられる「事業所税」、環境衛生施設や観光施設、消防施設の整備に充てられる「入湯税」があります。

また、歳入の約5%を占める地方消費税交付金のうち、消費税率引き上げに伴う地方消費税の引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

「社会保障施策」とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策をいいます。

(1) 都市計画税

【歳入】都市計画税 3,887,671 千円

【歳出】都市計画事業費等 18,363,801 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分		決算額	決算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	地方債	その他	
都 市 計 画 事 業	街 路	556,328	193,797	287,500	60,184	14,847
	そ の 他 交 通 施 設 等	533,922	54,745	431,100	13,138	34,939
	公 園	300,188	149,405	116,100	0	34,683
	下 水 道	6,292,252	0	0	0	6,292,252
	市 街 地 再 開 発	3,636,548	1,992,544	1,479,400	18,563	146,041
	そ の 他	397,798	0	97,300	300,498	0
土 地 区 画 整 理 事 業		196,932	107,769	80,700	7,520	943
地 方 債 償 還 額		6,449,833	0	1,519,406	0	4,930,427
合 計		18,363,801	2,498,260	4,011,506	399,903	11,454,132

※都市計画税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(2) 入湯税

【歳入】入湯税 116,503 千円

【歳出】入湯税充当事業等 1,010,965 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
環境衛生施設の整備	5,019	308	0	1,663	3,048
鉱泉源の保護管理施設	5,221	0	0	4,212	1,009
消防施設等の整備	416,485	0	284,800	6,555	125,130
観光施設の整備	427,197	49,776	66,500	11,533	299,388
観光振興	157,043	4,850	7,000	193	145,000
合 計	1,010,965	54,934	358,300	24,156	573,575

※入湯税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(3) 事業所税

【歳入】事業所税 3,479,774 千円

【歳出】事業所税充当事業等 12,265,912 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
道路、駐車場その他の交通施設の整備事業	996,999	184,949	558,500	66,564	186,986
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	273,175	108,890	108,800	0	55,485
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	7,442,786	0	0	0	7,442,786
河川その他の水路の整備事業	445,199	82,200	305,500	46,977	10,522
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	1,517,612	167,208	819,100	0	531,304
病院、保育所、その他医療施設、社会福祉施設の整備事業	795,920	45,569	680,800	62,828	6,723
公害防止に関する事業	52,034	0	0	0	52,034
防災に関する事業	72,406	0	12,300	4,028	56,078
都市計画法第12条第1項に掲げる事業	669,781	401,708	241,700	7,520	18,853
合 計	12,265,912	990,524	2,726,700	187,917	8,360,771

※事業所税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(4) 地方消費税交付金（社会保障税源化分）

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,072,899 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 48,489,222 千円

（一般会計）

（単位 千円）

施策分野	款	項	目	決算額	決算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
社会福祉	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	10,580	5,280	0	0	5,300	
		02 障害福祉費	8,602,655	3,127,750	0	2,484,380	2,990,525	
		03 老人福祉費	1,389,155	16,352	0	53,342	1,319,461	
		04 養護老人ホーム費	145,851	0	0	20,086	125,765	
	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	1,193,854	287,635	0	234,659	671,560
			02 児童措置費	12,641,945	6,795,456	0	2,790,447	3,056,042
			03 母子福祉費	2,419,726	386,647	0	354,182	1,678,897
			04 障害児福祉費	463,112	211,768	0	113,703	137,641
			05 保育所費	1,586,866	20,771	0	397,562	1,168,533
			07 知的障害児通園施設費	163,002	61,766	0	58,097	43,139
			08 児童館費	156,355	0	0	824	155,531
			03 生活保護費	01 生活保護総務費	39,529	28,659	0	2,765
		02 扶助費	3,266,998	2,551,977	0	0	715,021	
	10 教育費	01 教育総務費	03 私立学校振興費	408,405	102,787	0	44,432	261,186
		04 幼稚園費	01 幼稚園費	18,268	1,825	0	7,441	9,002
社会保険	03 民生費	01 社会福祉費	07 後期高齢者医療費	5,198,511	0	0	664,996	4,533,515
			08 介護保険費	5,437,391	28,145	0	14,072	5,395,174
			09 国民健康保険費	2,878,011	339,273	0	1,123,321	1,415,417
保健衛生	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	520,713	61,542	0	3,119	456,052
			03 成人保健事業費	701,442	0	0	253,090	448,352
			04 健康づくり事業費	8,674	1,131	0	0	7,543
			05 予防費	1,180,322	43,904	0	6,328	1,130,090
			06 精神保健福祉対策費	5,671	710	0	2,694	2,267
			07 衛生検査費	52,186	0	0	29,059	23,127
			合 計				48,489,222	14,073,378

※地方消費税交付金（社会保障税源化分）は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。